

2014年度（第38回）教育研修費用の実態調査

教育研修予算を増やす企業が過半数
教育投資に明るいきざし

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2014年度（第38回）教育研修費用の実態調査」を実施しました。本調査は1976（昭和51）年より実施しており、今回で38回目となります。

調査回答企業における2013年度と2014年度の予算額を比べると、規模・業種を問わず増加の企業が過半数を超えており、教育投資に明るいきざしが現れてきているようだ。

また、今回は13年ぶりに「社内講師の有無と社内講師手当の支給状況」について調査した。4社に3社（74.8%）が社内講師がいるとしたが、手当を支給するとした企業は12.6%にとどまっている。

主なポイント

1. 【教育研修費用総額と従業員1人当たりの教育研修費用】

- ・2013年度の教育研修費用総額の実績額は4,566万円で前年より220万円減少。2014年度予算額は5,741万円で微増。
- ・従業員1人当たりの教育研修費用の2013年度実績額は32,010円、2014年度予算額は40,684円で、ともに前年調査を下回った。

2. 【教育研修予算の増減状況】

- ・教育研修予算が対前年度比で増加した企業が過半数（55.0%）となるなど、教育投資意欲は高まりつつある。
- ・予算が増加するとした企業の平均増加率は28.7%。一方、減少するとした企業の平均減少率は11.4%。

3. 【各種教育研修の実施状況】

- ・「階層別研修」で実施率が高いものは、「新入社員研修」（93.5%）、「新入社員フォロー教育」（77.2%）など、新人対象のものが多い。
- ・「職種別・目的別研修」では、「OJT指導員教育」（43.9%）が最も高い。

4. 【社内講師に対する手当の支給状況】

- ・社内講師が「いる」企業は74.8%、「いない」企業は25.2%で、前回調査（2001年度）と大きくは変わらず。
- ・社内講師に、「何らかの手当（金銭的報酬）を支給している」企業は12.6%で、大企業でも15.4%にとどまる。

調査要領

当社会員企業から任意に抽出した約3,000社に対して、2014年7月に調査票を郵送で依頼し、128社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『企業と人材』編集部 担当：石田、堀之内、片上

〒102-8616 東京都千代田区平河町2-4-7 清瀬会館

■電話 03(3237)1615 ■e-mail:edt-e@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net

1 教育研修費用総額と従業員1人当たりの教育研修費用

(1) 教育研修費用総額

1社当たりの教育研修費用総額は、2013年度の予算額5,410万円（前回調査なし）、同実績額4,566万円（前回調査4,786万円）、2014年度予算額5,741万円（同5,699万円）である。調査対象が異なるため前回調査との厳密な比較はできないが、実績額では220万円減少している。

2013年度実績額を規模別にみると、1,000人以上企業が7,721万円、999人以下企業が1,411万円となっており、規模による差が大きい。業種別にみると、製造業4,787万円、非製造業4,394万円で、製造業が若干上回った（図表1）。

(2) 従業員1人当たりの教育研修費用

従業員1人当たりの教育研修費用は、2013年度の予算額38,337円（前回調査なし）、同実績額32,010円（同36,054円）、2014年度予算額40,684円（同42,462円）で、どちらも前回調査を下回った（図表1）。

図表1 教育研修費用総額と従業員1人当たりの額（実績と予算）

規模・産業	集計社数 (社)	教育研修費用総額(万円)			従業員1人当たりの額(円)			
		2013年度 予算	2013年度 実績	2014年度 予算	2013年度 予算	2013年度 実績	2014年度 予算	実績対 予算の 倍率(倍)
調査計	98	5,410	4,566	5,741	38,337	32,010	40,684	1.27[1.18]
[2013年度調査]	93	—	4,786	5,699	—	36,054	42,462	1.18[1.25]
1,000人以上	49	9,185	7,721	9,737	40,469	33,735	43,041	1.28[1.24]
999人以下	49	1,635	1,411	1,745	36,204	30,286	38,327	1.27[1.11]
製造業	43	5,455	4,787	5,743	32,698	27,954	33,628	1.20[1.19]
非製造業	55	5,375	4,394	5,740	42,746	35,182	46,200	1.31[1.16]

- (注) 1. 2013年度予算／実績と2014年度予算のすべてに回答があった企業について集計。ただし、総額が10億円以上および従業員1人当たりの額が3,000円以下と20万円以上の企業を除く。
 2. 本社のみあるいは事業所単位での回答企業については、その従業員の規模として集計。以下同じ。
 3. 「実績対予算の倍率」は、「2014年度予算÷2013年度実績」で算出。[]内は前回の倍率。
 4. 無回答は集計から除いているため、以下の各表で集計社数が異なることがある。

2 教育研修予算の増減状況

今回の調査から、前年度（2013年度）予算と当年度（2014年度）予算の両方について聞いている。2014年度予算の対前年度の状況を見ると、予算が増加した企業は55.0%、減少した企業は34.6%、増減なしの企業は10.3%となっている。予算を上乗せした企業がいずれの区分でも過半数となるなど、教育投資意欲が高まってきつつある傾向がみてとれる（図表2）。

予算が増加すると回答した企業の平均増加率は28.7%で、増加率の分布を見ると、「20～40%未満」が3割弱（27.1%）で最も多い。一方、減少するとした企業の平均減少率は11.4%で、減少率は「5%未満」（35.1%）と「5～10%未満」（29.7%）が中心と比較的小幅だった（図表3）。

図表2 教育研修費用の対前年度の増減状況

(単位:%)

規模・産業	合計 (社)	増加	減少	増減なし
調査計	100.0(107)	55.0	34.6	10.3
1,000人以上	100.0(54)	57.4	40.7	1.9
999人以下	100.0(53)	52.8	28.3	18.9
製造業	100.0(45)	57.8	35.6	6.7
非製造業	100.0(62)	53.2	33.9	12.9

(注) 1. 2013年度予算／実績および2014年度予算のすべてに回答があった企業のみで集計。図表3も同じ。
2. 今回調査の教育研修費用総額における2013年度予算と2014年度予算の比較である。

図表3 教育予算の対前年度の増加・減少率（2013年度予算と2014年度予算の比較）の分布

(単位:%)

区分	合計 (社)	5%未満	5～10% 未 満	10～20% 未 満	20～40% 未 満	40～60% 未 満	60%以上	平均
増加計	100.0(59)	15.3	16.9	20.3	27.1	10.2	10.2	28.7
減少計	100.0(37)	35.1	29.7	21.6	10.8	2.7	-	11.4

(注) 1. 増加・減少率 = $[(2014年度予算 - 2013年度予算) \div (2013年度予算)] \times 100$
2. 図表2において、「増加」、または「減少」と回答した企業の予算増減率について分布をみたものである。

●用語の定義について

本調査でいう「教育研修費用（総額）」とは、次に掲げる各費用の合計額である。

- ① 正社員を対象とした自社主催研修の会場費・宿泊費・飲食費
- ② 外部講師費
- ③ 教材費
- ④ 外部教育機関への研修委託費およびセミナー・講座参加費
- ⑤ eラーニング・通信教育受講費
- ⑥ 公的資格取得援助費
- ⑦ 研修受講者・社内講師の日当・手当・交通費
- ⑧ 事務局費
- ⑨ その他これら以外の教育研修に必要な費用

（ただし、研修受講者・教育スタッフの人件費は含まない）

ちなみに、厚生労働省が実施する「能力開発基本調査（企業調査）」では「教育訓練に支出した労働者1人当たり平均額」として、「Off-JTに支出した費用の1人当たり額」と「自己啓発支援に支出した費用の1人当たり額」が算出されており、2013年度調査はそれぞれ1.3万円、0.5万円となっている。

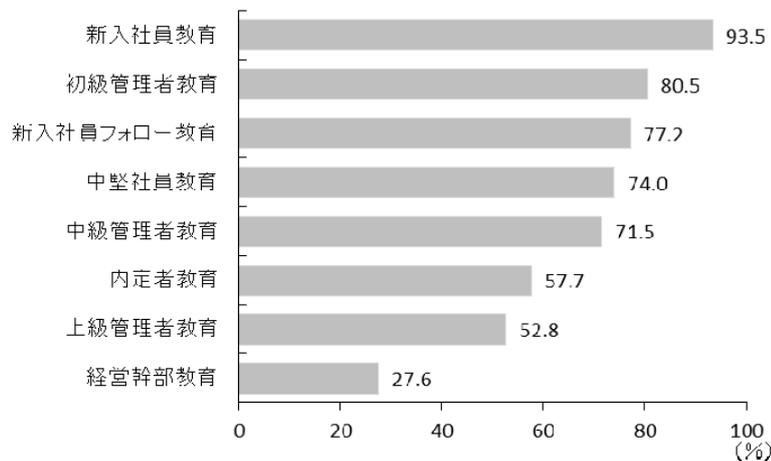
※本調査の詳細データは、弊社発行の『企業と人材』2014年10月号（No.1020）に掲載しています。

3 各種教育研修の実施状況

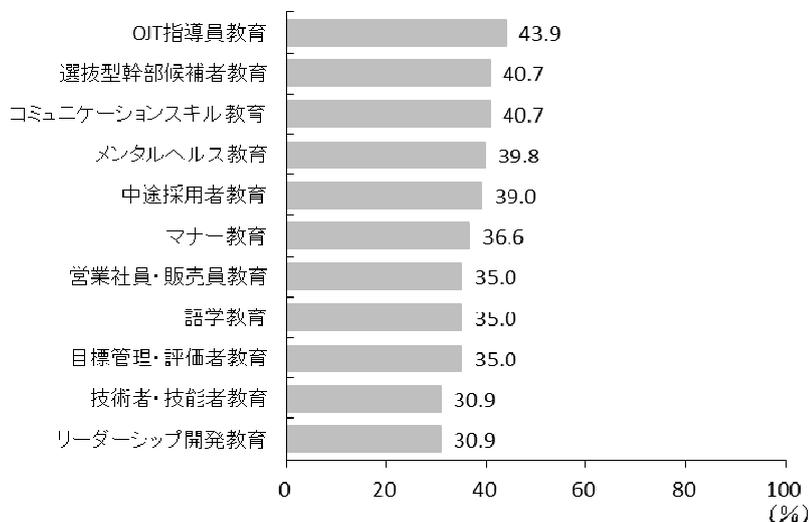
2014年度の予算で実施する予定の教育研修についてみると、階層別研修で実施率の高いものとしては「新入社員教育」が93.5%で最多。その他にも、「新入社員フォロー教育」77.2%、「内定者教育」57.7%など、新人対象のものが目立つ（図表4、複数回答）。

次に、職種別・目的別教育についてみると、実施率が4割を超えるものとしては、「OJT指導員教育」43.9%、「選抜型幹部候補者教育」および「コミュニケーションスキル教育」がともに40.7%となっている（図表5、複数回答）。

図表4 2014年度に実施する階層別教育（複数回答）



図表5 2014年度に実施する職種・目的別教育（上位・複数回答）



4 社内講師に対する手当の支給状況

「研修内製化」の取り組みに注目が集まるなか、今回は2001年度以来13年ぶりに、社内講師に対する手当の支給状況についても調査した。

社内講師が「いる」企業は74.8%で、「いない」企業は25.2%であった。前回調査から10年以上が経過しているが、割合は大きくは変わっていない。社内講師が「いる」割合を規模別にみると、大企業では86.7%、中堅中小企業では64.2%となっている。

次に、社内講師手当の支給状況についてみると、「何らかの手当（金銭的報酬）を支給している」企業は12.6%で、社内講師がいる企業95社のうち12社であった。前回調査の5.6%（5社）よりは多いが、大企業でも15.4%にとどまるなど、社内講師役を担う従業員に対し、金銭的報酬によって応えようとする企業は少数派といえる（図表6）。

図表6 社内講師の有無と社内講師手当の支給状況

区分	合計 (社)	社内講師がいる	社内講師はいない	社内講師手当の支給状況(社内講師がいる=100)	
				支給している	支給していない
調査計	100.0(127)	74.8	25.2	12.6	87.4
[2001年度調査]	100.0(111)	81.1	18.9	5.6	94.4
1,000人以上	100.0(60)	86.7	13.3	15.4	84.6
999人以下	100.0(67)	64.2	35.8	9.3	90.7
製造業	100.0(50)	82.0	18.0	12.2	87.8
非製造業	100.0(77)	70.1	29.9	13.0	87.0

- (注) 1. 前回2001年度調査では、「社内講師の有無」および「講師料の支給状況」に加えて「講師に対する日当の支給状況」(63.3%・53社)も調査している。
2. 「社内講師手当を支給している」の内訳は、「手当として支給」4社、「出張旅費規定上の日当に上乗せして支給」1社のほか、「その他」として、「クオカードで支給」(2社)、「所定労働時間外の場合は残業代と同額を支給」(2社)、「一部職種により付与」、「休日研修のみ支給」、「社内でのポイントを付与」

調査要領

調査名	2014年度（第38回） 教育研修費用の実態調査			
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2014年7月	
調査対象	●集計企業の内訳(別表)			
	(単位:%, ()内は社数)			
	当社会員企業から任意に抽出した2,964社	規 模	合 計	製 造 業
		合 計	100.0 (128)	39.1 (50)
1,000人以上		100.0 (61)	44.3 (27)	
999人以下	100.0 (67)	34.3 (23)	65.7 (44)	
調査方法	郵送によるアンケート調査方式			
回答状況	締切日までに回答のあった128社について集計。集計企業の内訳は別表を参照			
留意点	調査項目ごとに無回答があるため、それを除いて集計した。そのため、各表で集計者数は異なっていることに留意されたい。			